

BODIKコミュニティLive!

FIWARE共同利用による広域データ連携基盤

~実証実験実施に向けたご説明とご提案~

公益財団法人九州先端科学技術研究所 / TIS株式会社
2025年9月11日

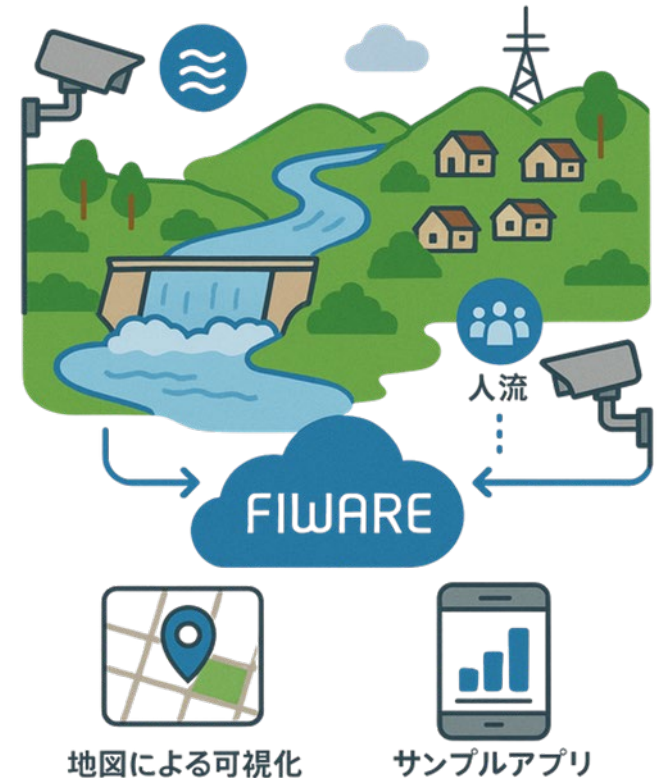
目次

1. オープンデータの現状と課題
2. 本実証の目的
3. ISITおよびTISが目指す世界観
4. 共用利用データ連携基盤 実証内容
5. システム概要
6. 実証例と期待される効果
7. 参加メリット
8. 募集要項
9. 応募方法・選定プロセス・今後の流れ
10. お問い合わせ先・事務局連絡方法



国内におけるオープンデータの 利活用促進に貢献します。

TISとISITは連携協定を通して、TISの社会課題解決へ取り組んできた経験、ITベンダーとしての開発能力と、ISITのBODIK事業を通して構築された多くの自治体との関係やオープンデータ推進活動の知見を活かし、オープンデータ分野におけるエコシステムの社会実装における加速を行うことで、国内におけるオープンデータの利活用促進に貢献します。



オープンデータの現状と課題

オープンデータの現状



自治体の取組率 88%に到達

2013年の本格始動以降着実に増加
(令和7年度8/5 時点 デジタル庁調べ)



公開データ量の継続的増加

各自治体において公開しているデータセット数年々増加



データ連携基盤によるデータ流通

政府による「デジ田」によるデータ連携基盤の注目
オープンデータ流通への期待

現状の課題



オープンデータの活用事例不足

データ公開に比べて利活用付属、データ連携基盤も有効活用されず



データモデルの標準化が進まない

FIWARE基盤を導入しただけではモデルの標準化は進まず



データ連携基盤の導入/運用コストが高額

自治体によっては費用と予算がマッチせず導入が進まない

今後よりオープンデータの利活用/流通を目指すためには
他自治体との事例の連携・データモデルの標準化・コストの合理化が必要

本実証の目的

本実証でのアプローチ

複数の自治体で共用利用を想定したSaaS形式フリーミアムモデルのデータ連携基盤を提供する

複数自治体で基盤の共用利用における効果



運用コストの大幅削減

共用利用により基盤の運用費用の分散が実現



データモデル標準化促進

複数の自治体において共用利用基盤を利用することで同一化することで共通のデータモデルを確立可能



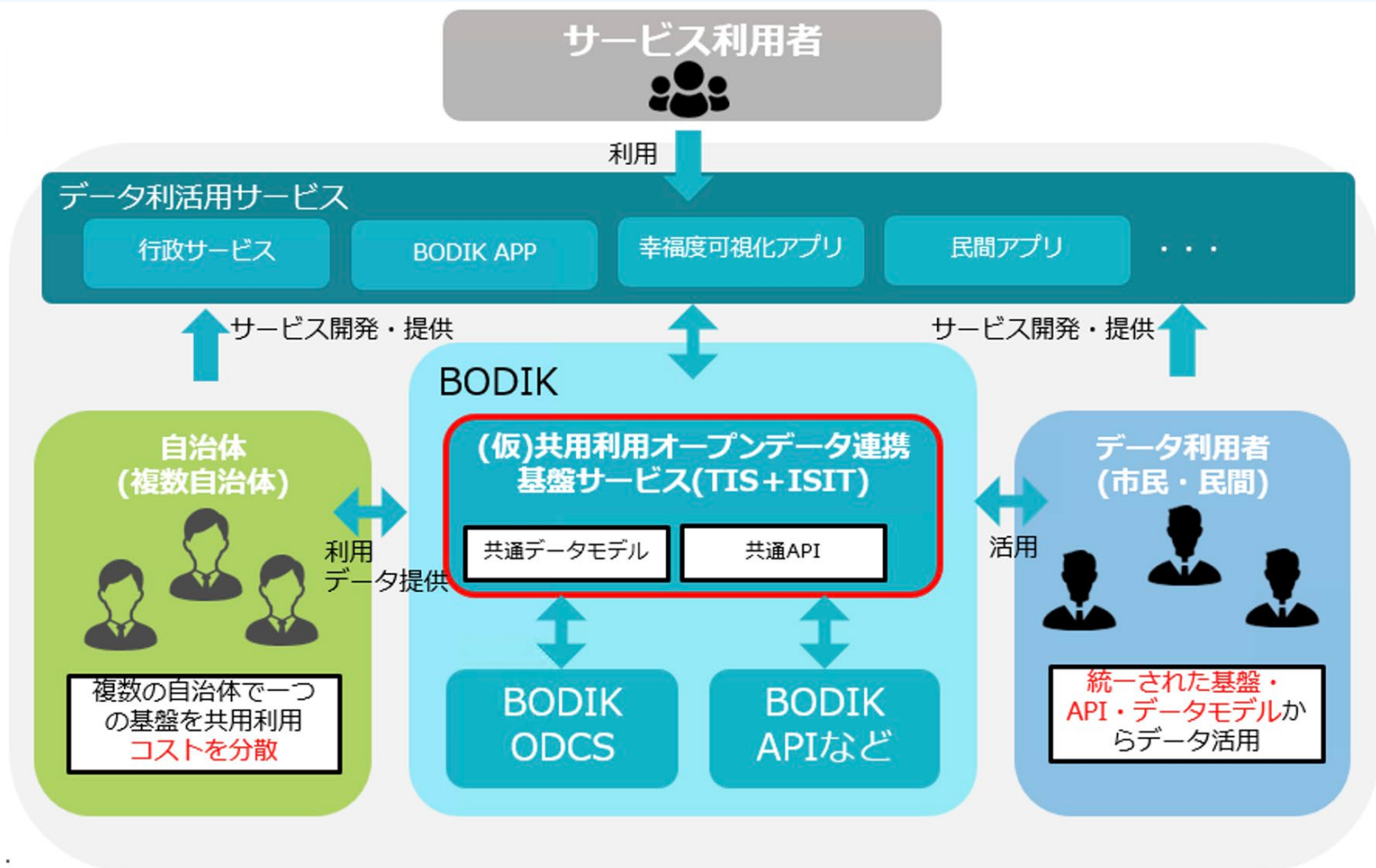
広域のDX推進やサービスの共用利用

共用利用の基盤で開発したサービスや機能を他自治体に展開

本実証では上記効果の測定に加えて技術面・運用面の課題を洗い出し
データ連携基盤の導入を促し「デジタル田園都市国家構想」への貢献を目指す

ISITおよびTISが目指す世界観

持続可能で活発なデータ流通を実現し地域サービスの増加を促し市民が豊かに暮らせる世界を目指す



ポイント (Points)

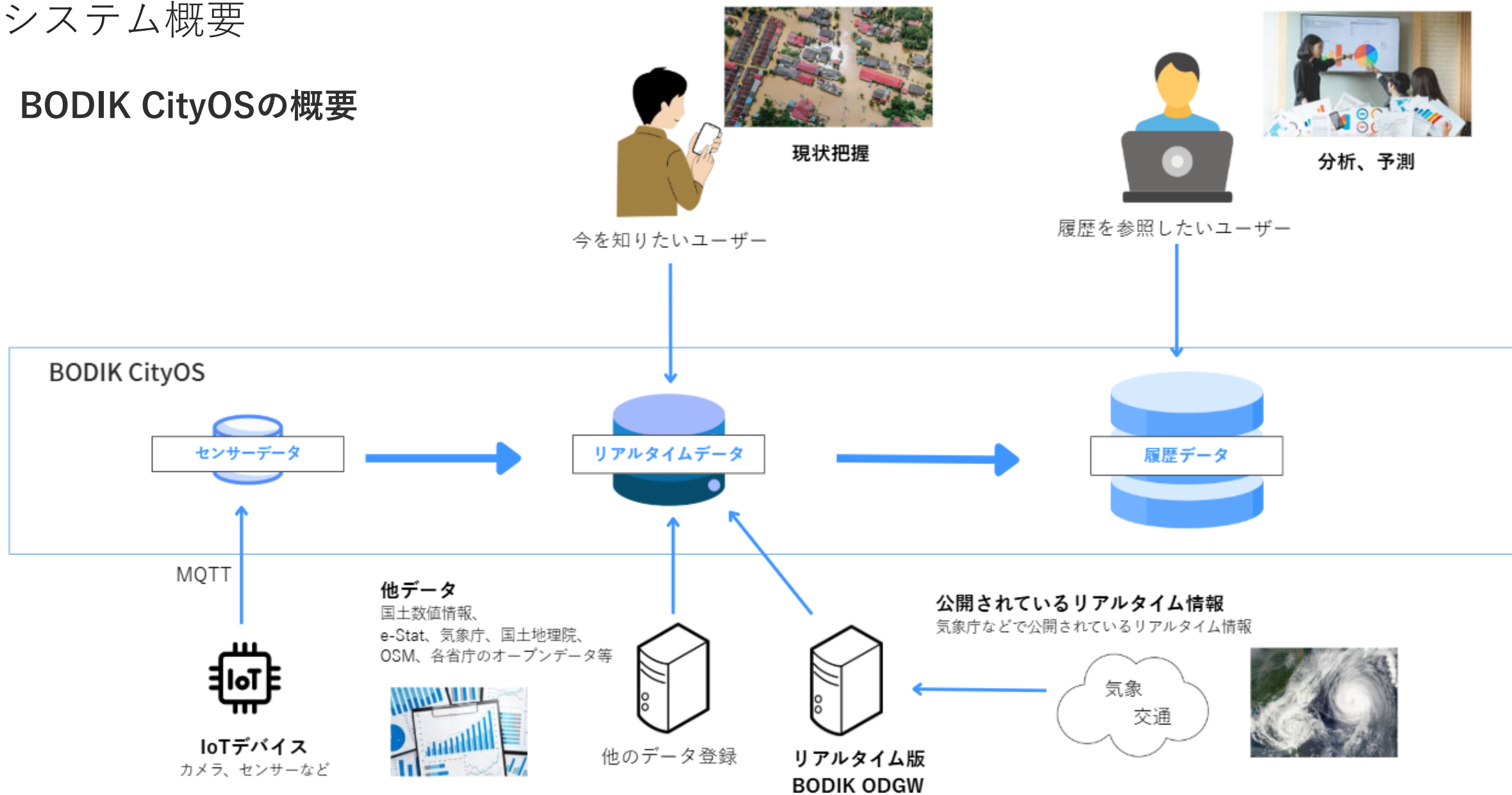
- 共用利用によりコスト分散 (Cost dispersion through shared use)
- データモデルの統一化 (Unification of data models)
- 広域DXの実現 (Realization of wide-area DX)
- サービスや機能の共用利用 (Shared use of services and functions)
- リアルタイムデータへの対応 (センサーやカメラなど) (Response to real-time data (sensors, cameras, etc.))
- BODIK ODCSとの連携 (Interoperability with BODIK ODCS)

共用利用データ連携基盤 実証内容

- FIWARE基盤の提供（複数自治体での共同利用）
- 各自治体のオープンデータをFIWAREに連携・可視化
 - オープンデータ（CSV等）をFIWARE上にアップロード・表示
 - センサー、カメラなどのリアルタイムデータの連携
 - 外部のオープンデータ（気象、交通、災害情報など）の収集
- データの収集・蓄積・可視化・活用までのプロセスを簡易な形で実証
- 複数自治体でFIWAREを共同利用した時の課題の洗い出し
- 広域での課題解決など共同利用することによる有効性の検証

システム概要

BODIK CityOSの概要



ゲリラ豪雨対策：危険箇所の把握と避難判断の迅速化

内容

既存のカメラ映像やIoT水位計、雨量センサー、気象庁オープンデータをFIWAREに連携。リアルタイムでビジュアライズ。

効果

- アンダーパスなど危険箇所の早期把握による事前対応を可能に
- 予測モデル構築による避難判断の迅速化



参加メリット

- 基盤を新たに調達せずに本取り組みを通して容易にデータ連携基盤を体験できます。
- 自治体のオープンデータ活用をリアルタイム領域に拡張する第一歩となります。
- 将来のデータ利活用施策（スマートシティ、防災、交通など）に向けた技術的知見を得ることができます。
- 費用負担なしでPoCへの参加・結果フィードバックを受けることが可能です。

募集要項

■ 対象

- BODIK ODCSに参加している基礎自治体（都道府県・市区町村いずれも可）
- データ連携基盤の導入に興味がある自治体
- ITインフラやIoT機器等の有無は問いません

（既存のWebサイトの情報を取得してリアルタイムデータを作成する事も可能です）

■ 実証期間（予定）

2025年10月～2026年3月末

■ 参加費用

無料（自治体の費用負担はありません）

必要に応じて必要に応じてFIWARE連携支援、変換ツール、可視化支援なども提供します。

（既存のWebサイトなどで提供している情報の再利用の許可を原課にとっていただくなどのご支援をお願いします）

応募方法・選定プロセス・今後の流れ

応募方法

以下のフォームより申し込みください。

<https://form.run/@bodik-fiware-demo>

- 記載いただく内容
- 自治体名
- 担当者の連絡先
- データ連携基盤で試したいこと
- 質問（任意、共同利用について期待する事など）



選定プロセス

応募状況に応じて、地域バランスと実施内容を考慮し最大5自治体程度を選定予定です。

今後の流れ

選定後キックオフミーティングを実施し、必要に応じて参加自治体毎にオンラインミーティングを開催させていただきます。

お問い合わせ先・事務局連絡方法

公益財団法人 九州先端科学技術研究所（ISIT）

BODIK担当

E-mail : bodik-team@isit.or.jp

Web : <https://www.bodik.jp/contact/>

Slack : BODIKコミュニティ
<https://www.bodik.jp/bodik-community/>
上記URLから参加登録をお願いします。

